

一目でわかる 現実政治を動かす 日本共産党

ようこそ、「日本共産党展」へ。

日本共産党は、60年代に綱領を確定して以来、アメリカへの従属関係と財界・大企業の横暴な支配をうちやぶり、「国民が主人公」の日本を実現するために奮闘してきました。

そのなかで日本共産党が先駆的にかかげた主張や要求は、やがて国民共通の要求となり、歴史を切り開く役割を發揮しています。

今回の「日本共産党展」では、60年代から現在まで、現実政治を動かしてきた日本共産党の実績をご紹介します。



日本共産党は1961年7月にひらいた第8回党大会で、綱領を全員一致で採択しました。写真は、第8回党大会で綱領報告をおこなう宮本顕治書記長(当時)。

60年代一大企業中心の「高度成長」に反対

60年安保闘争のあと、池田内閣は「国民所得倍増計画」となえ、大企業応援の政治を大規模にすすめました。日本共産党は、その本質を見抜いて反対しましたが、ほかの政党は、野党も経済

成長の目標を競い合う態度をとりました。70年代を迎えて、公害や物価高が国政の大問題となったとき、大企業中心の「高度成長」に反対した日本共産党の値打ちが光りました。

「高度成長」にたいする各党の態度

	成長率	
政府・自民党	年7.8%	「所得倍増計画」
社会党	年10%	「長期政治経済計画」(第20回大会決定)
民社党	年8.8%	「経済8カ年計画」
公明党*		「高度成長」をすすめた新産業都市建設促進法、工業整備特別地域整備促進法などに賛成

※公明党は、1961年に前身である「公明政治連盟」が結成されました。



「高度成長」とともに全国で深刻な環境破壊や公害が発生し、被害者や地域住民の反対運動が広がりました。公害反対運動のなかから、70年代には全国各地で革新自治体も生まれました。

写真は、1971年に開かれた第3回「公害被害者全国大会」

70年代—「自共対決」の時代

70年代には、党は国政選挙で前進するとともに、全国に革新自治体が広がりました。そして、自民党政治を変えようとする野党であれば、安保条約と大企業・財界の利益中心の政治に反対するのが当たり前という方向に政治は大きく動きました。これにたいして、支配勢力は、本格的に「共産党封じ込め」の激しい反共攻撃をくりひろげ、「自共対決」の時代と呼ばれました。

日本共産党は、自民党の共産党攻撃に反撃するとともに、1973年の第12回党大会で「民主連合政府綱領についての日本共産党の提案」を採択するなど、革新勢力の共同に力をつくしました。



第12回党大会で、「民主連合政府綱領についての日本共産党の提案」について報告する上田耕一郎幹部会委員(当時)＝1973年11月

米軍原子力潜水艦の入港を183日中止させる

1974年、不破哲三書記局長(当時)は国会で、米軍の原子力潜水艦が入港したときの放射能調査の観測データ捏造を明らかにしました。それ以降、新しい原潜監視の体制がつけられるまで、183日、米原潜は日本に入港できなくなりました。



衆議院予算委員会で質問する不破書記局長(当時)＝1974年1月29日

米軍核攻撃通信基地計画をやめさせ返還を実現

1978年、不破書記局長(当時)は、米軍が千葉県柏市に計画していたロランC通信基地は核攻撃指令の中継基地であることを明らかにして政府を追及しました。その結果、計画は中止となり、翌79年2月、基地予定地は日本に返還されました。現在は東京大学柏キャンパス、国立がんセンター東病院、県立柏の葉高校、柏の葉公園、同総合競技場などになっています。



旧米軍柏通信基地(1969年撮影)
(柏市役所所蔵)



現在の東大柏キャンパスとその周辺(東京大学提供)

80年代—「オール与党」政治と対決して

1980年1月、社会党が公明党とのあいだで、日本共産党を「政権協議の対象にしない」ことを「政治原則」とした「連合政権についての合意」を取り決めました。この「社公合意」以後、国政だけ

でなく地方政治、国民運動のあらゆる分野から日本共産党を排除する動きがすすめられ、「日本共産党を除く」与野党の「オール与党」政治が広がりました。



日本社会党と公明党の連合政権についての合意(1980年1月)

一、政治原則

(一)この政権の構成、基盤勢力については、今後協議し、両党の合意によって決定するものとする。なお、現状においては、日本共産党は、この政権協議の対象にしないこと

で合意した。

「社公合意」は、社会党が公明党に追随して、それまでの革新の立場から離れて自民党政治の流れの一翼をになうにいたったことを示すものでした=写真は「赤旗日曜版」1980年1月20日号

共産党と無党派の人々との共同

これにたいして日本共産党は、第15回党大会(1980年2月)で、無党派の人たちとの革新の立場での共同という新しい統一戦線の方向をうちだしました。この提起は大きな反響を呼び、81年5月に「平和・民主主義・革新統一をすすめる全

国懇話会」(全国革新懇)が結成されました。この運動は、平和・民主主義・生活向上の3つの分野で革新の目標をかけた、日本社会に深く根を下ろした草の根の組織を持つ統一戦線運動として発展しています。



1981年5月、全国革新懇の結成総会で発言する宮本顕治委員長(当時)。全国革新懇は、2001年5月の総会で「平和・民主・革新の日本をめざす全国の会」と改称し、地域・職場・青年革新懇はいまでは全国797に広がっています(2010年7月現在)

90年代以降—国民の命と暮らしを守って

財界主導で「2大政党づくり」

8党派が基本施策で合意 「連立政権」は「新自民」政権

93.7.29 日本共産党 第1回衆議院議員団会議

日本共産党 不破委員長が談話

日本共産党衆院議員 15人勢ぞろい

真の改革者として悪政打破に全力

8党派、首相候補に細川氏 自民政治継承を宣言

90年代、自民党元副総裁・金丸氏のゼネコン汚職事件が明るみにでて、「オール与党」政治の腐敗とゆきづまりがいよいよ深刻になると、日本の支配勢力は「政治改革」をうたい文句に、日本共産党を国政から締め出すことをねらった小選挙区制の導入と自民党政治の枠のなかでの「2大政党づくり」のたくらみをすすめました。

93年に小沢一郎氏を中心とするグループが自民党を割って出ると、マスコミは「自民」対「非自民」の対決を叫び、7月の総選挙で細川「非自民」政権が誕生。94年、衆議院の選挙制度に小選挙区制が導入されました。

社会党、新生党、公明党、日本新党、民社党、さきがけ、社民連、民主改革連合の8党派が結んだ連立協定には、「国の基本施策について、これまでの政策を継承」することが明記されました＝写真は連立協定を報道する1993年7月30日付「赤旗」

しかし、「2大政党づくり」は支配勢力の計画どおりにはすすまず、97、98年の国政選挙で日本共産党が連続躍進しました。2003年、財界主導による「2大政党づくり」が本格的に開始され、旧民主党(菅直人代表)と自由党(小沢一郎党首)

が合同。同時に、「自民か民主か」の「政権選択選挙」と称して、日本共産党を国民の選択肢から締め出そうとする動きが財界、マスコミによってすすめられました。



菅直人氏「これまでの民主党では、経済界に信用が薄い」、小沢一郎氏「民主党は図体は大きい、政権を任せるのは不安」——民主・自由両党の合併、「自民か民主か」の対決選挙は財界の筋書きにそってすすめられました。写真は、合併の舞台裏を語った小沢氏、菅氏のインタビューを掲載した月刊誌

日本共産党の立場と国民の要求が響き合う

日本共産党締め出しをねらった支配勢力のたくらみとのたたかいはいまも続いています。そのもとでも、暮らしの問題でも日本の平和・外交

の問題でも、「決定的な場面」に日本共産党のかけた旗印は、国民の幅広い要求となって現実政治を動かす力を発揮しています。

労働者の生活と権利を守り、格差と貧困をなくすために

労働者派遣の「原則自由化」に反対

2008年末、大企業が派遣労働者の大量首切りを強行し、大きな社会問題になりました。こうした事態を生み出した原因は、1999年に、派遣労働が「原則自由化」されたことにあります。この改悪には、日本共産党以外のすべての政党が賛成しました。その結果、派遣労働者は3倍以上に急増し、「ワーキングプア」(働く貧困層)が広がりました。いま労働者派遣法を抜本改正して、「原則自由化」前に戻せという要求が広がっています。

この改悪には、日本共産党以外のすべての政党が賛成しました。その結果、派遣労働者は3倍以上に急増し、「ワーキングプア」(働く貧困層)が広がりました。いま労働者派遣法を抜本改正して、「原則自由化」前に戻せという要求が広がっています。



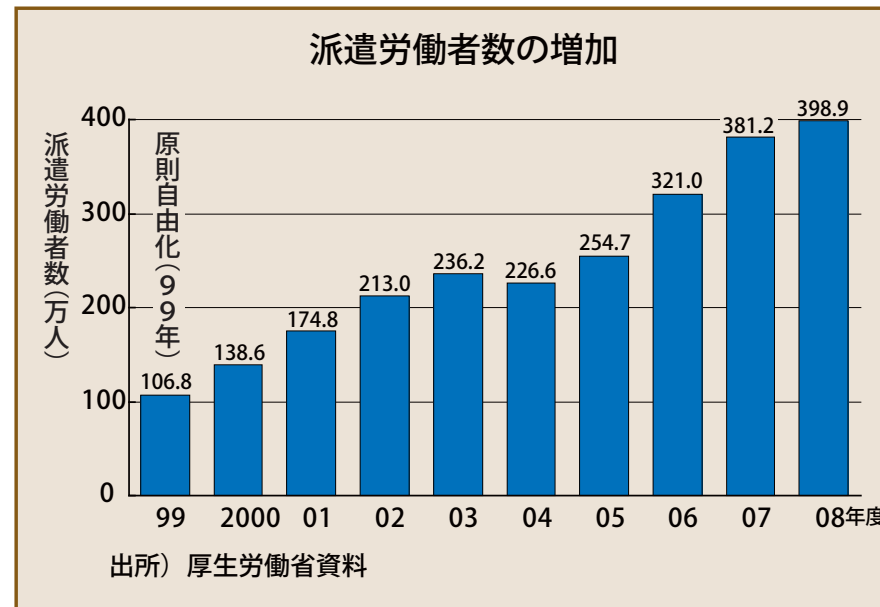
志位委員長は、国会で繰り返し違法派遣、偽装請負の実態を企業名をあげて告発し、労働者の雇用と生活を守るために政治はあらゆる手段をつくすべきだと政府を追及しました＝衆議院予算委員会、2009年2月4日

労働者派遣法「原則自由化」にたいする各党の態度

共産党	自民党	公明党	民主党	自由党	社民党
○	●	●	●	●	●

(●賛成、○反対)

1999年の労働者派遣法の改悪で、それまで26業務に限られていた派遣労働が「原則自由化」されました。この改悪に日本共産党以外のすべての政党が賛成しました。



1999年の「原則自由化」、さらに2004年からは製造業への派遣が認められるようになり、派遣労働者は急増しました。

財界・大企業に直接申し入れ



日本経団連の田中清専務理事に要望書を渡す志位委員長＝2008年12月、都内ホテル

日本共産党は、大企業が大量の「派遣切り」を強行するなか、日本経団連やトヨタなど大企業とも直接会談し、非正規社員の大量解雇計画を中止・撤回し、大企業の社会的責任を果たすように要求しました。

2008年末から、全国で「派遣切り」で仕事とともに住まいも失った労働者を支援するとりくみがおこなわれました。写真は、東京・日比谷公園につくられた「年越し派遣村」の「村民」集会であいさつする志位和夫委員長＝2009年1月4日



国民の命を守る

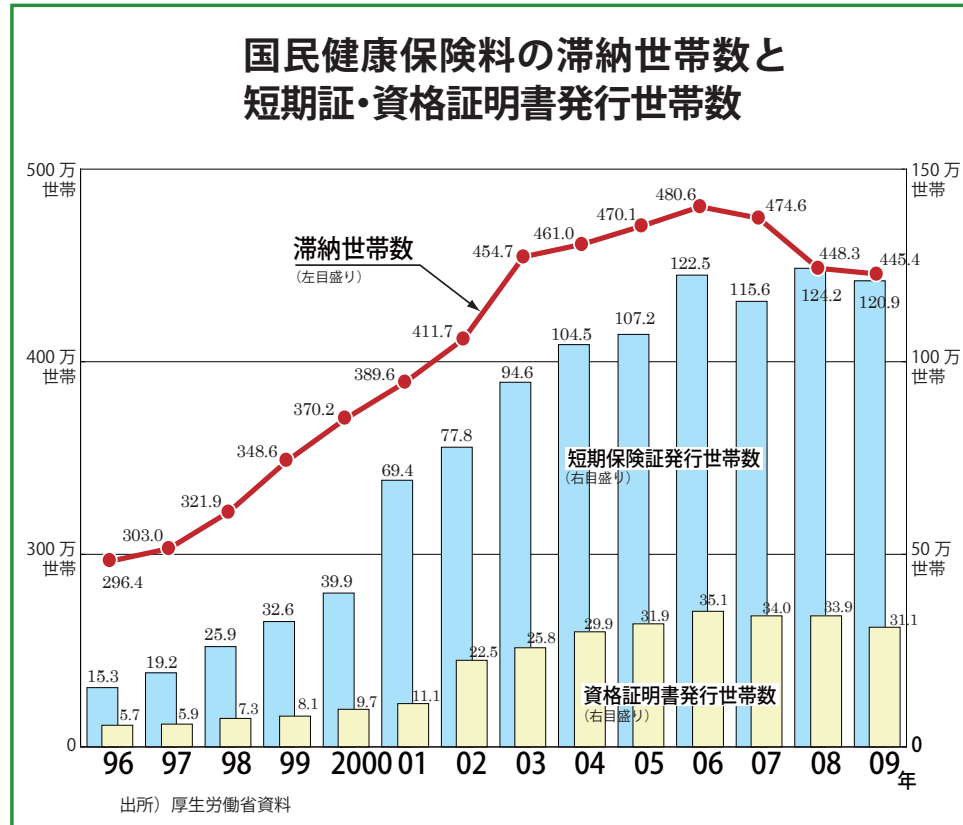
国保保険証取り上げに反対

高すぎる国民健康保険料が支払えず、保険証が取り上げられ、病気になっても病院に通えない——こんな事態が広がっているのは、1997年に橋本内閣(自民・社会・さきがけ)が国保法改悪

で、保険証取り上げを自治体の義務としたからです。日本共産党は、この改悪に最後まで反対しただけでなく、子どもや生活困窮者からの取り上げを許さないたたかいをすすめています。



保険料が高すぎて滞納した人の「保険証を取り上げるな」と要求する小池晃政策委員長・参議院議員(当時)＝2010年3月4日、参議院予算委員会



後期高齢者医療制度はただちに廃止せよ

2008年4月から実施された「後期高齢者医療制度」。75歳以上のお年寄りを別枠の保険制度に入れて重い負担と差別医療を押しつけるやり方に、怒りが広がっています。

に検討し…必ず実施する」とした決議は、自民党、保守党、民主党、公明党、社民党などが共同提案し、反対したのは日本共産党だけでした。

いま民主党政権は後期高齢者制度の撤廃を3年後に「先送り」し、さらに高齢者だけを別勘定にした新たな仕組みをつくらうとしています。日本共産党は、後期高齢者医療制度はただちに廃止し、高齢者の医療費は国の制度で無料にすることを求めています。

この制度が導入される出発点になったのが、2000年11月に健康保険法が改悪されたときの「付帯決議」(参議院国民福祉委員会)です。「新たな高齢者医療制度等の創設については、早急



後期高齢者医療制度の中止・撤回を求めて1万2千人が参加した東京大集会
 2008年3月23日、東京都三鷹市

農林漁業の再生へ共同を広げて

農業・食料の問題で深刻な事態をもたらしているのは、コメ輸入の関税化、農業支援の削減などをきめた1994年のWTO農業協定の受け入れです。これをきっかけに、農産物輸入は1.5倍に増加し、農業産出額は逆に約20%も減りました。WTO農業協定をふくむガット・ウルグアイ・ラウンドの受け入れを決めたのは「非自民」の細川内閣(1993年)、WTO協定の国会承認をもとめたのは村山内閣(自民・社会・さきがけ)でした。

J A全中(全国農業協同組合中央会)の第25回全国大会で、はじめて日本共産党の代表として招かれ、志位和夫委員長があいさつをおこない、大きな反響を呼びました=2009年10月8日

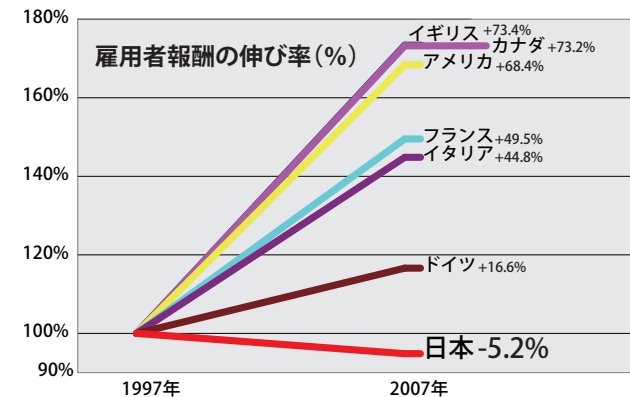
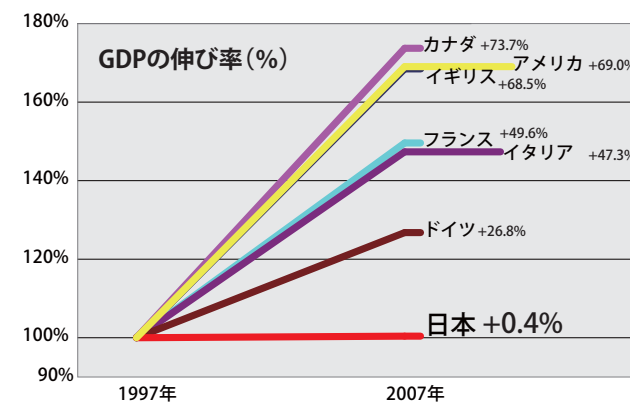


	1995年	2008年	増減率
農産物輸入額	3兆9,186億円	5兆9,821億円	1.5倍
農業産出額	10兆4,498億円	8兆4,736億円	19%減
農業人口	327万人	240万人	27%減
耕地面積	5,038千ha	4,628千ha	8%減
米価(60kg)	20,204円	15,159円	25%減
農林水産業予算 全予算に占める割合	3兆4,279億円 4.03% (2000年度)	2兆4,517億円 2.66% (2010年度)	

国民の暮らし最優先で経済成長を

日本はこの10年間、世界でも異常な「成長が止まった国」「国民が貧しくなった国」になる一方で、大企業のもうけ(経常利益)は15兆円から32兆円へ、ため込み(内部留保)は142兆円から229兆円へ急増しました。いまの経済危機を打開するためには、この日本経済のゆがみをただ

すことが必要です。日本共産党は、大企業の異常な内部留保と利益を社会に還元させるとともに、国の予算を暮らし最優先にくみかえる「暮らし最優先の経済成長戦略」を提唱しています。



日本共産党は、経済危機を打開する「5つの提言」を発表し、①人間らしい雇用のルールで働くものに利益を還元する、②大企業と中小企業の公正な取引のルールをつくる、③農林水産業を再生し、食料自給率の本格的向上にとりくむ、④社会保障を削減から拡充に転換する、⑤軍事費と大企業・大資産家優遇税制にメスを入れて財源を確保することを訴えています。写真は、会社社長や大学関係者、社会福祉法人の理事長、労働組合関係者など多彩な人々が参加した大阪での経済懇談会=2010年4月10日

平和・独立の日本をめざして

沖縄の米軍基地は無条件撤去を

民主党政権が沖縄・普天間基地を辺野古沖に移設することをきめた「日米合意」。沖縄県民の怒りが広がり、県議会で「日米合意」の見直しを求める決議が全会一致で採択されるなど、「新しい基地はいらない」が県民の総意となっています。「基地の県内たらい回し」のおもとにある日米両政府の「SACO（沖縄に関する特別行動委員会）合意」（1996年）には、日本共産党以外のすべての政党が賛成しました*。当時から反対をつらぬいてきた日本共産党は、無条件撤去をかけた日本政府に本腰を入れた対米交渉を求めています。



*1997年4月22日衆議院本会議での「沖縄における基地問題並びに地域振興に関する決議」に対する態度

辺野古移設に反対84%と報じる「琉球新報」（5月31日付）



沖縄県読谷村でひらかれた「普天間基地の閉鎖・撤去、県外・国外移設を求める沖縄県民大会」（2010年4月25日）。41 全自治体の代表と9万人の県民が参加しました。



県民大会参加者を激励する志位委員長、市田書記局長



もっとも危険な米軍普天間飛行場（宜野湾市提供）



今年5月、志位委員長はアメリカ国務省を訪れ、「無条件撤去しか解決の道はない」という沖縄県民の思い、党の立場を伝えました。右手前から2人目がケビン・メア国務省日本部長=2010年5月7日、ワシントン

「日米核密約」を追及



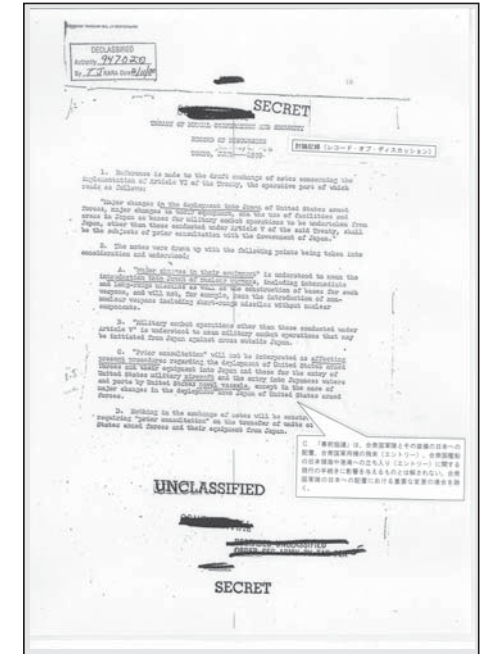
核密約全文のパネルを示しながら追及する不破委員長=2000年4月19日

1960年の日米安保条約改定の際、日米両政府は、事前協議がなくても米艦船や航空機の寄港、飛来の際、「核持ち込み」ができるという密約を結んでいた——2000年4月に、不破委員長（当時）は、密約の文書「討論記録」を示して、政府を追及しました。この追及に、自民党政府は文書の存在さえ否定する態度をとりました。

今年3月、外務省の調査で、「討論記録」の存在が確認されましたが、民主党政権は日米両政府が交わした公式の文書だと認めたものの、「密約ではなかった」という態度をとっています。

アメリカの核の傘から抜け出し、「核のない日本」を実現するためには、政府が核密約の存在を認め、きっぱり廃棄することが避け通れない課題となっています。

不破委員長（当時）が公表した、日本への核兵器持ち込みを認めた密約の全文（「討論記録」） 1960年1月6日署名



領土問題は歴史と国際的道理にたち 平和的話し合いで

領土問題では、歴史と国際的道理にたった対応をとること、それとともに平和的な話し合いによる解決が大切です。侵略で奪った外国の領土を返還するのは当然ですが、近代以降、国際法に則って平和的に画定した日本の領土については領有の根拠を相手国にも国際社会にも堂々と主張することが大切です。

尖閣諸島の日本の領有は正当

日本共産党は10月4日、見解を発表し、日本の尖閣諸島の領有は歴史的にみても国際法上の手続きからも正当であるとの立場をあらためて明らかにしました。そのなかでは、尖閣諸島は侵略による奪取とは異なること、中国は75年間異議を唱えなかったことをあげて、中国側の主張に正当性がないと指摘しました。



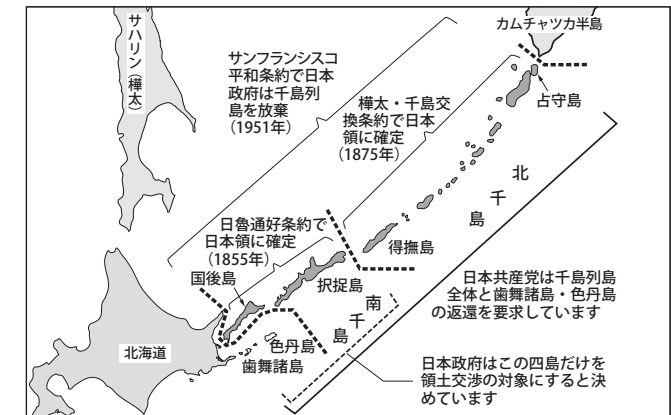
「尖閣諸島問題」についての日本共産党の見解を発表する志位和夫委員長
11月4日、国会内



仙谷官房長官に見解を手渡す志位委員長
11月4日、首相官邸

同時に、党は日本政府に対して、領有の正当性を国際社会と中国政府に堂々と主張する外交努力を強めることを求めました。また、中国政府に対しても、事態をエスカレートさせたり、緊張を高める対応を避け、冷静な言動や対応をとることを求めています。

千島列島・竹島でも道理ある立場



1990年、日ソ領土交渉が始まる前に日本共産党は、国際法上の基準を明らかにして交渉に臨むことが不可欠として、「提言」を発表。国民的合意の形成を呼びかけました。

千島問題で、日本共産党は、日ソ両国の平和的な領土交渉の結果、1875年の「樺太・千島交換条約」で千島列島全体の日本帰属が確定したこと、ヤルタ会談での千島列島のソ連への引き渡しは「領土不拡大」という第2次世界大戦の戦後処理の大原則に違反していることを指摘して、全千島の返還を求めています。

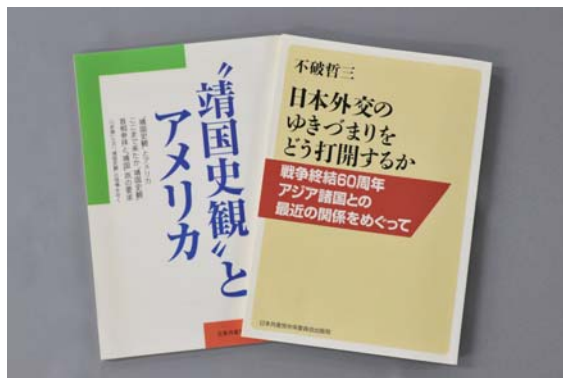
竹島については、1905年に日本に編入されたことには歴史的な根拠があるが、同時に、当時は日本が韓国を植民地にしていく過程であり、それらも考慮して韓国側と共同して歴史的検証をすすめるべきだと主張しています。

過去の侵略戦争を正当化する逆流を許さず、憲法9条を守る

“侵略戦争正当化” 批判 世界に広がる

首相の靖国神社参拝や「歴史教科書」問題にたいし、日本共産党は、2005年5月、時局報告会をひらき、不破哲三議長(当時)が、過去の侵略戦争を「正義の戦争」として賛美する靖国神社の戦争観——「靖国史観」こそ問題だと指摘しました。この指摘をきっかけに、海外のメディアでも「日

本のために無罪判決を求める靖国神社」(ニューヨーク・タイムズ紙、2005年6月22日)と特集され、「靖国史観」にたいする批判は世界に広がりました。そして、国際的孤立のなか、安倍晋三首相の政権投げ出し(2007年9月)によって、「靖国派」は重大な打撃をこうむりました。



日本共産党時局報告会の不破議長講演のパンフレットと、その後、「しんぶん赤旗」に掲載された論文「靖国史観とアメリカ」のパンフレット。ニューヨーク・タイムズ紙(6月22日付)が「靖国史観は、ほとんどのアジア人、アメリカ人が受け入れることができない」と報道している、「靖国史観(ヤスクニズビュー・オブ・ヒストリー)」という言葉も海外に広がりました。



「日本にはなぜ友人がないのか」と靖国問題での日本の孤立を表紙でとりあげた「ニューズウィーク」(05年10月31日号)をはじめ、「日本侵略の犠牲者に謝罪した外交の成果を台無しにした」(英フィナンシャル・タイムズ紙10月24日付)、「日本を孤立させる」(英字紙インターナショナル・ヘラルド・トリビューン10月25日付への米戦略研究所・部長の論評)など、欧米からの批判の声があがりました。

憲法9条改悪を許さない

憲法9条を改悪して、日本をアメリカ言いなりに「海外で戦争をする国」につくりかえようという動きにたいして、日本共産党は「九条の会」の一翼をになって、憲法改悪反対の一点で共同を広げ

てきました。

「九条の会」はいまでは全国7500に広がり、草の根で多彩なとりくみをおこなっています。



「九条の会」の「憲法九条を守る」署名に応じる女子高校生ら＝2010年7月19日、札幌市



「九条の会」講演会で弁士の話聞く参加者＝2010年6月19日、東京・日比谷公会堂

「九条の会」の活動が広がるにつれ、マスメディアの世論調査でも「9条改正に反対」と答える人が増えています。写真は「憲法9条改正反対67%」と報じる「朝日新聞」(2010年5月3日付)



自主・独立の立場で世界に働きかける

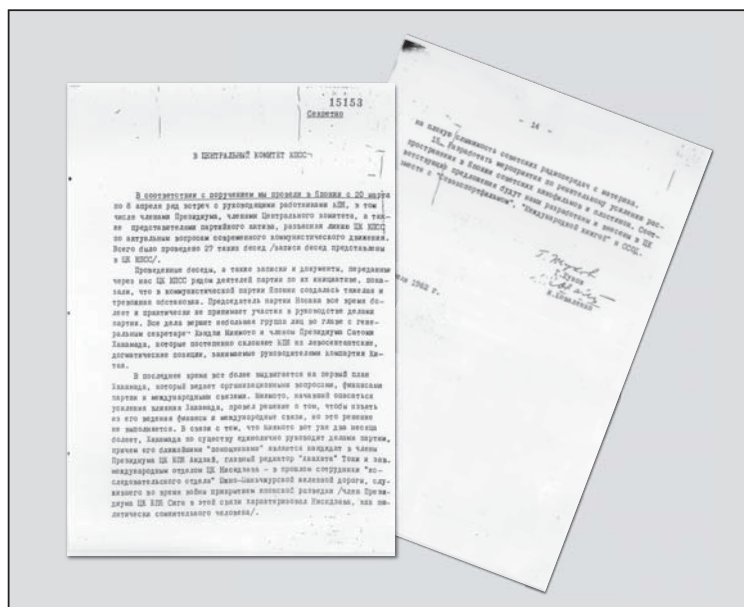
ソ連覇権主義とたたかい、誤りを認めさせる

日本共産党は、50年代、60年代にソ連から日本の党をソ連言いなりの党にしようとする干渉攻撃を受けました。しかし、自主・独立の立場を確立、発展させて、これらの干渉攻撃を打ち破りました。

そして、1979年、両党首脳会談をひら

き、ソ連側に干渉の誤りを認めさせました。ソ連の干渉とたたかって、誤りを認めさせた党は日本共産党だけです。

この自主・独立の立場は、いま世界やアジアに働きかけていくときの信頼の^{いしずえ}礎になっています。



1964年に訪日したジューコフ、コワレンコ両名がソ連共産党中央委員会に提出した“秘密報告書”の最初と最後のページ。同報告では15項目にわたる今後の干渉作戦の諸任務が提案されていました。



1979年12月、モスクワで開かれた日ソ両党首脳会談。この会談で、ついにソ連側は干渉の誤りを認めました。前列右から2人目は、団長の宮本顕治委員長（当時）

「核廃絶のための国際交渉の開始」の提案がいよいよ現実の課題に

1998年6月 核保有5カ国に核兵器廃絶を 主題とする国際協議を提案

1998年6月、不破委員長（当時）は、核保有5カ国（アメリカ、イギリス、中国、フランス、ロシア）の首脳に書簡を送り、核兵器保有国が、期限の決定をふくめて核兵器廃絶を主題とする国際協議を開始することなどを求めました。



書簡は各国語の翻訳をそえて、各国の駐日大使館に届けられました。写真はそれを報じた「しんぶん赤旗」日曜版（1998年6月14日付）

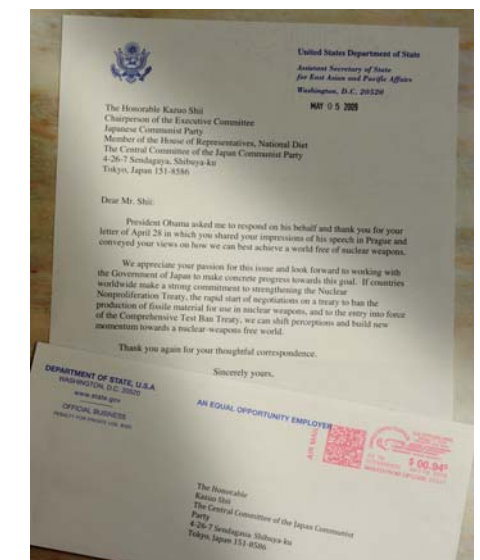
2009年4月 オバマ大統領に「核兵器のない世界」への 国際交渉の開始を要請

2009年4月、オバマ米大統領が「核兵器のない世界」をめざすと演説したことに注目して、志位委員長は、核兵器廃絶の国際交渉を開始するイニシアチブを求める書簡を送りました。それにたいして、5月16日、大統領の指示にもとづくアメリカ政府からの返書が届きました。この返書には、「どうすれば最良の方法で核兵器のな



駐日臨時代理大使に大統領への書簡を手渡し、会談する志位委員長＝2009年4月28日、アメリカ大使館

い世界を実現できるかについての考えを伝えていただいたことへの感謝とともに「この問題にたいするあなたの情熱をうれしく思う」と述べられています。



アメリカ政府から届いた返書

自主・独立の立場で世界に働きかける

2010年5月 NPT再検討会議へのはたらきかけ

今年5月、ニューヨークの国連本部でNPT(核不拡散条約)再検討会議が開かれました。日本共産党は志位和夫委員長を団長とする代表団を送り、①2000年のNPT再検討会

議での核兵器廃絶を達成するという核保有国の「明確な約束」の再確認、②核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくること、の2点を要請しました。

NPT再検討会議は、「核兵器の完全廃絶に向けた具体的措置を含む核軍備廃絶」に関する「行動計画」にとりくむとする最終文書を全会一致で採択しました。この「行動計画」に

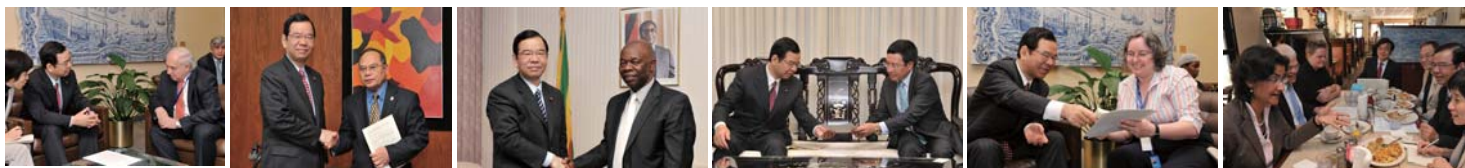
は、「すべての国が、核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを確立するための特別なとりくみをおこなう必要について確認する」と明記されており、「核兵器のない世界」にむけた国際交渉の開始がいよいよ現実的な課題になっています。



志位委員長が国連関係者、各国政府代表、非政府組織などの会談で手渡した要請文



「核兵器のない世界のための国際行動デー」パレードに参加する(前列左2人目から)緒方靖夫副委員長、井上哲士参議院議員、志位和夫委員長、笠井亮衆議院議員の各氏=2010年5月2日、ニューヨーク



セルジオ・ドゥアルテ国連上級代表(4月30日) | カバクチュランNPT再検討会議議長(5月2日) | NPT再検討会議第1委員会委員長をつとめるジンバブエのシディヤウシク国連大使(5月5日) | ベトナムのファム・ビン・ミン外務次官(5月3日) | NPTイギリス代表団のジョー・アダムソン副団長(5月3日) | オランダの国会議員代表団(5月5日)

アジア政党国際会議



アジアでは、平和の地域共同体づくりがすすめられるなど、平和の動きが大きく発展しています。日本共産党は、野党外交として東南アジアを訪問したり、アジア政党国際会議に参加しています。

カザフスタンで開かれた第5回アジア政党国際会議(2009年9月)には、41の国・地域から74の政党が参加。日本共産党の修正提案で「核兵器のない世界を目標とする」ことが宣言で確認されました。

地球環境問題

日本共産党は、2008年3月、欧州の地球温暖化対策について調査に行き、ドイツ、イギリス、EU(欧州連合)本部を訪れました。そして、「地球温暖化の抑止に、日本はどのようにして国際的責任をはたすべきか—日本共産党の見解」(同年6月25日)を発表しました。



EU環境総局の担当者(右側)と懇談する党調査団。左から3人目が笠井亮衆議院議員=2008年3月19日、ブリュッセル

この党を強く、大きく

昨年総選挙で、有権者は、自民・公明政権にノーの審判を下しました。しかし、自民党政治にかわる「新しい政治」については、まだ答えは出されていません。日本共産党は、暮らしと経済の問題でも平和と民主主義の問題でも、「国民が主人公」の新しい日本へ前進する確かな展望と方針をもって活動し、「新しい政治」を模索する国民と力を合わせて、日本の政治を前にすすめるために力をつくします。

いま私たちは、参議院選挙での悔しい後

退を前進への転機とするために、生命力を発揮している綱領を国民のものにするとともに、要求を大切に、国民との結びつきを生かし、広げる「支部が主役」の新しいとりくみをはじめました。来春のいっせい地方選挙ときたるべき総選挙での前進をめざして、この党を強く、大きくするために、ぜひ力をお貸しください。党員を増やし、「しんぶん赤旗」をもっと多くの方に読んでいただくとりくみに、ご協力をお願いします。



第39回赤旗まつりで、志位委員長の記念講演を聞く参加者（2006年11月）